

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

博士論文審査報告書

論 文 題 目

原題名 Original Title	自然災害と教育援助 —2015年ネパール地震の事例から—
英訳 In Japanese	Natural Disasters and Educational Assistance A Case of Nepal Earthquake 2015

申 請 者

氏 名 Name	姓 Last Name 新井	Middle Name	名 First Name 和雄
学籍番号 Student ID	4018S001		

2022年 4月

1. 本論文の主旨

1-1. 研究が目指す目標と事例研究の必要性

この論文は、「万人のための教育 (Education for All: EFA)」を阻害する要因として、自然災害に着目し、そのリスクを低減するための防災教育を取りあげている。そして、防災能力を高めるのは知識か、態度か、スキルか、公平性の理解か、といった教育の目的や方法に関する先行研究の議論に対して、実証研究から得た新たな知見を提供し、防災教育に関する研究に学術的に貢献することを目標としている。

2015年に地震が発生したネパールの調査地において、伝統的な防災教育に加えて、新たに社会経済的脆弱性や公平性の理解を深める防災教育をおこなうことによって、防災教育とは、知識の習得か、姿勢の涵養か、公平性の理解か、といった先行研究の議論に対して、事例研究を用いながら、新たな知見を提供している。

1-2. 研究の目的とリサーチ・クエスチョン

上記の研究の目標を目指して、事例研究を用いながら、次の3つの研究の目的を達成しようとしている。

(1) 自然災害により強調される伝統的な EFA の阻害要因は何か、新たに発現する要因は何なのかを明らかにすること。

(2) 調査地における児童とコミュニティのレジリエンスを高めるために必要な教育援助アプローチは何かを明らかにすること。

(3) 社会経済的脆弱性や公平性の理解を深める防災教育は、調査地におけるレジリエンスにどのような変化をもたらすのかを明らかにすること。

そして、以上のような研究目的を達成するために、次のようなリサーチクエスチョンを問うている。

(1) なぜ生徒たちは地震のあと学校へ行けなくなったのか。具体的には、地震により強調された伝統的な EFA 阻害要因は何か。地震により新たに発現した要因は何か。

(2) どのような教育援助が調査地における EFA 達成に必要なのか。具体的には、なぜ学校によって自然災害レジリエンスに違いがあったのか。どのような援助アプローチが調査地におけるレジリエンスを高めるのか。

(3) 『子どものための仙台防災枠組み』を実装した防災教育によって生徒の防災意識はどのように変化するのか。具体的には、知識・態度・スキル・公平性の理解はどう変化するのか。防災に対する姿勢や主体性、想定外への対応はどう変化するのか。

1-3. 研究の方法と手続き

国際ロータリーの援助事例を活用して実証研究をおこない、リサーチ・クエスチョンに答えるために、次の方法と手続きをとっている。

第1に、質問票調査を実施している。生徒の社会経済的状況と災害リスク、被災状況、防災教育について、3校の児童を対象とした。また、10校にて

KAP (knowledge, attitude, practice) 調査をおこない、防災教育の効果を測定した。

第2に、PCM (project cycle management) ワークショップを実施している。「なぜ就学を続けられないのか」を中心問題にとりあげ、国際ロータリーが援助している対象校において、地震前後に PCM ワークショップを実施した。

第3に、インタビュー調査を実施している。教育関係者を対象として、調査地の就学阻害要因や復旧・復興活動について、INEE (Inter-Agency Network for Education in Emergencies) が推奨する緊急時の教育最低基準に沿って、半構造化面接をおこなった。

最後に、収集されたデータを分析している。質問票調査データの多変量解析、PCM ワークショップの問題分析、インタビュー記録のテキストマイニングによる主題分析をおこなった。

1-4. リサーチ・クエスチョンへの回答と研究の意義

(1) 地震後の就学阻害要因については、女子の若すぎる結婚が強調されたこと、復興特需に巻き込まれた児童労働が顕在化したことを明らかにしている。

(2) EFA 達成に必要な援助アプローチについては、住民の関わりが深い学校ほどレジリエンスが高いこと、多様な環境に生きる生徒に対応した防災教育の必要性を明らかにしている。

(3) 『子どものための仙台防災枠組み』を実装した効果については、公平性の理解は他者指向性を高め、備える態度が涵養されたこと、予期せぬ状況変化に自ら考えて行動する主体性を高めたことを明らかにしている。

2. 本論文の構成と概要

第1章 「序論」は、研究が目指す目標と、事例を使った研究の目的を示している。また、先行研究をレビューしている。そして、応用したモデルやアプローチを提示し、援助フレームワークを創案している。さらに、調査地と手法を説明した。

第2章 「自然災害による就学阻害要因の変化(研究1)」では、地震によって強調された、伝統的阻害要因や、新たに発現した阻害要因を示している。

第3章 「援助アプローチと調査地の自然災害レジリエンス(研究2)」では、どのような援助アプローチが自然災害へのレジリエンスを高めるのかを考察している。

第4章 「子どもの安全保障の視点に立脚した防災教育の効果(研究3)」では、『子どものための仙台防災枠組み』を実装して、外部機関がエージェンシーとして関わったときの効果を示している。

第5章 「結論」では、研究結果をまとめたほか、国際ロータリーへの提言を付記している。

3. 口述試験での質疑応答

本論文審査委員会は、申請者から提出された学位請求論文を査読し、2022年4月15日に約2時間にわたり口述試験を実施した。主たる論点は以下のとおりである。

- 論文全体の構成が分かりにくいいため、再構成する必要がある。とくに、先行研究のレビューを最初に一括しておこなうこと。
- それぞれの章とその下の節のはじめに、何を論じようとしているのかを整理しておくことと分かりやすくなる。
- 事例を用いた実証研究によって、先行研究レビューのなかで示された論点のどこへ学術的な貢献があるか、明確にすること。
- 就学阻害要因についての議論が2つの章(第2章と第3章)に分けられているが、1つの章(修正後は第2章)にまとめた方がよい。
- 第4章(修正後は第3章)において、異なる調査アプローチをそれぞれ別の節に分けて、議論を整理し直すこと。
- 国際ロータリーへの提言は、研究結果を踏まえての考察として位置づけるとよい。

口述試験では、指摘や質問に関して適切に回答が示され、修正すべき点については、最終提出までに適切に修正することとなった。後日、審査委員会は、修正意見に対する対応表とともに、修正が適切になされていることを確認した。

4. 評価と審査結果

以上のように、本論文では、「万人のための教育(EFA)」を阻害する要因として、自然災害に着目し、そのリスクを低減するための防災教育について、ネパールを事例として実証的な研究をおこなった。

ネパールを何度も訪問し、現地において関係者の信頼を得ながら、フィールド調査を進めた。とくに、『子どものための仙台防災枠組み』を実装した防災教育の効果を測定しようとしたことは、本論文の独創的な点であり、困難な研究を成し遂げたことから得られた貴重な成果が盛られている。

口述試験の内容を踏まえ、論文に関して慎重かつ総合的に審査を行なった結果、博士学位請求論文としての水準を十分満たしているものと判断し、これを受理することに全委員が合意した。

5. 審査結果: 合格

申請者名: 新井 和雄

博士論文審査委員会

主査 Chief Examiner:

氏名 Name: 勝間 靖 Ⓜ(Signature)

所属 Affiliation: 早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科

職位 Title: 教授

学位 Degree: Ph.D. (Development) 取得大学 Conferred by: ウィスコンシン大学マディソン校

専門分野 Specialty: 開発研究、国際人権論、人間の安全保障

副査(筆頭) Head Deputy Examiner:

氏名 Name: 黒田 一雄 Ⓜ(Signature)

所属 Affiliation: 早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科

職位 Title: 教授

学位 Degree: Ph.D. (Education) 取得大学 Conferred by: コーネル大学

専門分野 Specialty: 比較国際教育学、教育政策、国際教育開発論

副査 Deputy Examiner:

氏名 Name: 天野 正博 Ⓜ(Signature)

所属 Affiliation: 早稲田大学

職位 Title: 名誉教授

学位 Degree: 博士(農学) 取得大学 Conferred by: 東京大学

専門分野 Specialty: 環境影響評価、森林科学、生態学、環境学

副査 Deputy Examiner:

氏名 Name: 松岡 俊二 Ⓜ(Signature)

所属 Affiliation: 早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科

職位 Title: 教授

学位 Degree: 博士(学術) 取得大学 Conferred by: 広島大学

専門分野 Specialty: 環境研究、開発研究、評価研究、災害復興研究、リスク・ガバナンス研究

2022年 4月15日